令和7年度(2025年度)阿蘇世界文化遺産学術委員会保存管理専門部会運営補助及び景観保全策検討に伴う景観計画分析業務委託基本仕様書

1 業務の名称

令和7年度(2025年度)阿蘇世界文化遺産学術委員会保存管理専門部会運営補助及び景観保全策検討に伴う景観計画分析業務委託

2 実施目的

県と阿蘇郡市7市町村では、平成21年度(2009年度)から「阿蘇」の世界文化遺産登録推進のため、阿蘇世界文化遺産登録推進協議会を立ち上げ、阿蘇地域の景観保全に取り組んでいる。

これまで「阿蘇」の世界文化遺産としての価値を享受・保存管理するための視点場を検討し、視点場及び視点場からの可視領域図や、阿蘇地域の法規制等の可視化した地図(GIS地図)の作成や開発案件に対する将来的な遺産影響評価(HIA)に準じた対応の分析・整理を進めた。

しかしながら、実際の開発案件に対処するための景観条例及び景観計画は阿蘇郡市内で規制に差異がある他、世界文化遺産登録を見据えた制度検討などは進められていない。そこで、すでに世界文化遺産として登録された自治体の景観条例及び景観計画(特に平成12年以降に登録された事例)における規制内容や運用実績を詳細に分析し、阿蘇地域の現行条例の整理及び不足点の洗い出しを行う。

また、阿蘇世界文化遺産登録推進協議会では、阿蘇世界文化遺産学術委員会保存管理専門部会(以下、「専門部会」という。)を運営し、上記景観保全策について学術的に検討を実施しているため、専門部会に調査内容等を報告するとともに、運営補助を実施する。

3 委託業務の内容

(1) 阿蘇世界文化遺産学術委員会(保存管理専門部会)の運営補助

- ・当該専門部会は、提案資産及び緩衝地帯の保存・保全策について学術的に検討。
- ・委員は4名で1~2回程度の開催を想定(主に熊本市内で開催)。
- ・運営補助の内容は以下のとおり

日程・会場について本県と協議のうえ決定する。現地開催の場合は県が会場を確保する。なお、オンラインとのハイブリッド開催の場合は本県がオンライン環境を整える。但し、オンラインのみで会議を開催する場合は、受託者がオンライン環境を整える。

専門部会の資料作成について、景観計画分析に係る内容については受託者が作成する。

専門部会当日は、景観計画分析に関する知見を求められる場合があるため、受託者からも知見のある者が出席する。

委員の旅費試算を行った上で、後掲「旅費・謝金の目安」を参考にして旅費・謝金を支払う(受託者負担)。

項目	摘要
委員旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外在住の委員の場合、1 名につき 10,800 円程度の前泊があることを前提とし、東京熊本往復の旅費を目安とすること。 ・ 県外在住の委員には、1 日あたり 2,200 円程度、県内在住の委員には 550 円程度の旅行諸費を加算すること。 ・ 旅費試算の際に交通手段、前後泊の有無等について各委員に照会し、その結果を支払額に反映すること。
謝金	・ 会議 1 日につき 10,500 円を目安とする。

委員は 4 名程度とし、全て県外在住を想定すること。

(2) 景観保全策検討に伴う景観計画分析業務

本調査は、世界文化遺産に登録されている資産を保有する自治体の景観条例及び景観計画等の効果的な規制内容を精査し、阿蘇郡市内の各市町村が今後世界文化遺産登録に向けた取り組みを推進する上で、必要な条例及び計画の改正・ガイドライン整備を検討するためのものである。

【事例分析】

既存の世界文化遺産を保持する自治体の景観条例及び景観計画、ガイドライン等における規制内容・運用体制を整理し、具体的な規制事例（建築規制、屋外広告物管理、環境保全措置、住民参加制度、運用検証方法など）を抽出する。評価基準として、条例等の実効性、運用実績、柔軟性、地域特性などを考慮して分析する。

【現状整理】

阿蘇郡市内各市町村の景観条例及び景観計画について、条文内容や運用実績、細部の規定（または不足している点）を整理し、表形式の比較資料（マトリックス）を作成する。

なお、阿蘇郡市内各市町村の景観計画等については、本県と受託者で協議の上、市町村への照会を県が実施することも可能とする。

【ギャップ分析・提言】

抽出した事例と阿蘇地域の規定を比較し、現状の不足点・課題を整理するとともに、世界文化遺産登録に向けた効果的な規制・基準の導入・改正の方策を検討する。

なお、世界文化遺産として登録された自治体の景観条例事例については、登録時における景観保全も時代の変遷に伴い、より保全の信頼性を担保する視点で見られているため、近年登録された資産を持つ自治体を参考対象とすることが望ましい（主に平成 12 年以降）。

また、阿蘇地域では国の文化財保護法に基づく「重要文化的景観」の選定により資産の

保護措置を進めているため、そうした特性を理解した上で分析を進め、阿蘇地域の現行条例の整理・比較分析及び不足点の抽出を行うためのものとする。

(3) 報告書の作成

- ・(1)及び(2)について、報告書として取りまとめる。

4 著作権に係る留意事項

- (1) 作製に当たり、第三者(本県及び受託業者以外)が所有する素材を用いる場合には、著作権処理等を行うこと。
- (2) 本業務により作製した成果品及び委託業務実施に当たり新たに製作、撮影したもの等に関する全ての著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第27条及び第28条に規定する権利を含む。)は、熊本県に帰属する。

5 委託期間

契約締結の日から令和8年(2026年)3月27日(金)まで

6 契約上限額

10,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)

7 成果品の納品

業務完了報告書の提出と併せて、委託業務の成果品として、次のものを納品する。

- (1) 令和7年度(2025年度)阿蘇世界文化遺産学術委員会保存管理専門部会運営補助及び景観保全策検討に伴う景観計画分析業務委託報告書 12部
- (2) 上記電子データ

8 業務上の留意事項

- (1) 上記調査に伴い、委託者から追加して分析などについて指示がある。
- (2) 受託者は、当該業務の実施に際し秘密の保持や個人情報の保護等を行う義務がある。本業務で知り得た内容については、許可なく他に公表、転用及び貸与してはならない。
- (3) 受託者は、契約後に作業工程を記載した業務処理計画書を作成し提出するとともに、委託者と綿密に打合せ、進捗に応じて都度必要な情報提供を行うなど、当該業務を適正に執行することとする。
- (4) 受託者は、委託者の指示に誠意をもって適切に対応するとともに、業務の実施に際し不明な点が生じた場合は、その都度委託者と協議を行い、事業の円滑な実施に努めることとする。
- (5) 受託者は、当該業務の実施に際し入手・利用した情報等を委託者に提供するとともに当該業務委託の成果品に関して生ずる著作権は委託者に帰属するものとする。
- (6) 本県では、業務委託契約にあたっては、契約書に「報告及び調査」に関する条項を設け、契約期間中、県がこの契約に関する報告又は調査の必要があると認める場合、それに応じていただくこととなりますので、承知願います。

9 本仕様書

本仕様書は、プロポーザルの結果に基づき、委託者・受託者双方で実施内容の協議を行ったうえで、別途作成する。